

# トシフェイ チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・ オープン) 【運用報告書(全体版)】

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

第 43 期

決算日 2025年7月11日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年1月29日）
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。</li><li>■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。</li><li>■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドへ委託します。</li><li>■外貨建資産については、原則として円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"><li>■年2回（原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</li><li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</li><li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</li></ul>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	投信証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率	期騰落率			
39期（2023年7月11日）	円 8,349	円 0	% △15.3	306.33	% △ 9.7	90.5	% 0.9	百万円 3,316
40期（2024年1月11日）	7,837	0	△ 6.1	278.63	△ 9.0	91.5	—	2,895
41期（2024年7月11日）	8,847	0	12.9	337.20	21.0	90.5	—	2,972
42期（2025年1月14日）	8,784	0	△ 0.7	344.40	2.1	94.2	—	2,795
43期（2025年7月11日）	9,505	0	8.2	398.73	15.8	95.1	—	2,920

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指標) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2025年1月14日	円 8,784	% —	344.40	% —	% 94.2
1月末	9,252	5.3	366.40	6.4	94.7
2月末	9,479	7.9	410.77	19.3	94.6
3月末	9,325	6.2	409.24	18.8	95.9
4月末	8,289	△ 5.6	365.35	6.1	93.5
5月末	8,810	0.3	386.32	12.2	94.1
6月末	9,228	5.1	396.41	15.1	95.1
(期末) 2025年7月11日	9,505	8.2	398.73	15.8	95.1

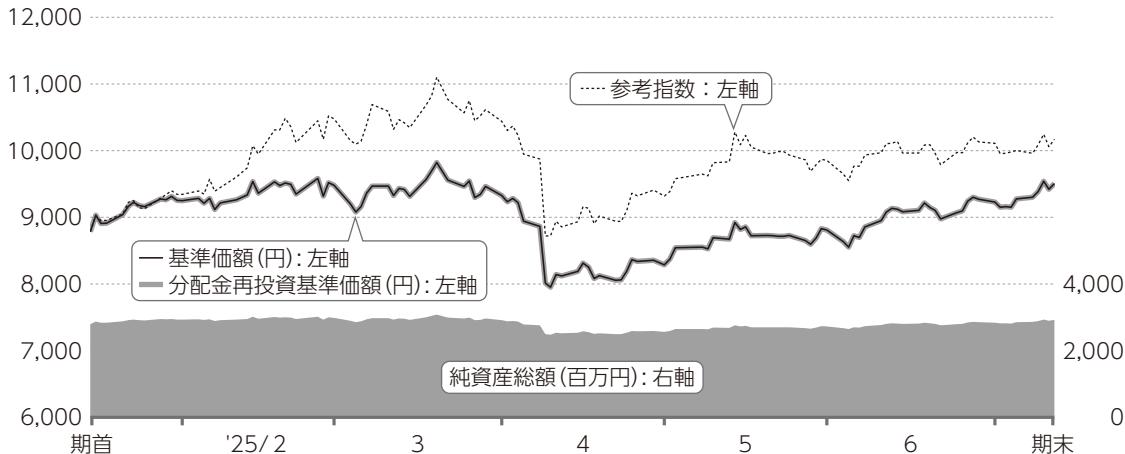
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	<b>8,784円</b>
期 末	<b>9,505円</b> (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	<b>+8.2%</b> (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

#### 上昇要因

- 期初から3月中旬にかけて、政策当局による株式市場や民営企業の支援策への期待や、AI（人工知能）関連銘柄を物色する流れが強まることなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 4月上旬の急落直後から期末にかけて、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、中国人民銀行（中央銀行）が銀行貸出金利の指標となるLPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことなどから香港株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 4月上旬に、米トランプ大統領の関税策に対抗して中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表したことなどを受けて香港株式市場が急落したこと
- 期間を通じて香港ドル安・円高となったこと

### 投資環境について(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。為替市場では、香港ドル安・円高となりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、CSRC(中国証券監督管理委員会)が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから、期初から堅調な展開となりました。中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルを開発し、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まることや、習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことでも好感されました。

3月中旬以降は、米国の関税政策を巡り警戒感が高まる中、市場は軟調となり、4月上旬に、米トランプ大統領の関税策に対抗して中国が米国に対し報復的な追加関税を課すと発表すると急落しました。しかし、その後は、トランプ大統領がスマートフォンなどの電子機器を相互関税の対象から除外したと報じられたことや、中国に対する関税率を引き下げる可能性があると報道されたことなどから反発しました。5月以降も、米国と中国が追加関税の税率を一定期

間引き下げることで合意したことや、中国人民銀行が銀行貸出金利の指標となるLPRを引き下げたことなどから緩やかに上昇し、期間を通してみると上昇となりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、日米の中央銀行がともに金融政策の変更を急がない姿勢を示したことや、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたこと、中東情勢の緊迫化を受けて投資家がリスク回避の姿勢を強めたことなどを受けて、緩やかな米ドル高・円安となりましたが、期間を通じてみると米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じてみると香港ドル安・円高となりました。

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

### ポートフォリオについて(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

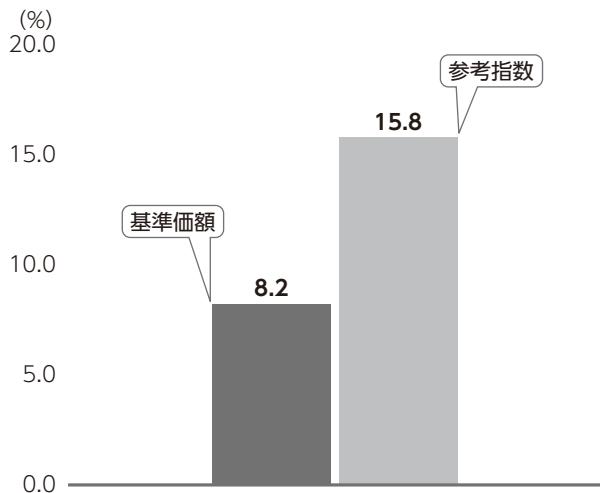
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、スポーツアパレルやシューズの小売大手のトップスポーツ・インターナショナルや、発電設備メーカー大手で業績見通しが好調なハルビン・エレクトリックを購入しました。また、ランニングシューズ

分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。一方、米中の関税引き上げによる事業環境の悪化懸念から申洲国際ホールディングやクリスタル・インターナショナル・グループなど輸出依存度の高いアパレル製造関連を売却しました。当面は太陽光発電関連製品の需給環境の改善が期待できないとの判断からロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーも売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

#### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 分配金について(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,593

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## ② 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけては、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化を重視する取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## ③ お知らせ

## 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

### 1万口当たりの費用明細(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.815%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,016円です。
(投信会社)	(34)	(0.381)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.381)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.112	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.112)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	4	0.049	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.049)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	8	0.092	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(8)	(0.084)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(1)	(0.006)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	96	1.068	

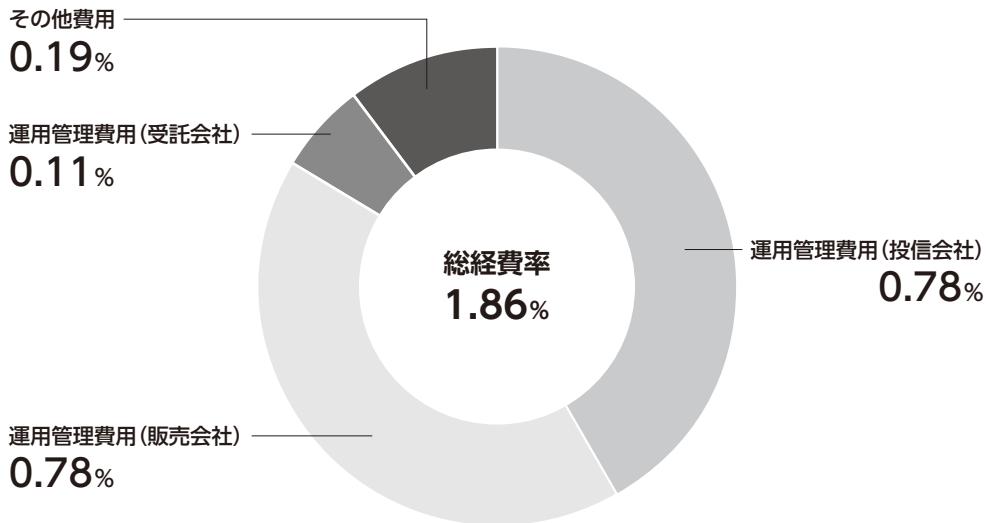
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.86%です。

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年1月15日から2025年7月11日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 一	千アメリカ・ドル —	百株 280	千アメリカ・ドル 577
	香港	40,249 (—)	千香港・ドル 32,138 (△ 6)	21,369	千香港・ドル 26,762
	台湾	—	千台湾・ドル —	150	千台湾・ドル 6,060
	中国	2,731.4 ( 43.05)	千オフショア・人民元 5,494 (—)	2,157.58	千オフショア・人民元 7,970

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,482,567千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,677,063千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2025年1月15日から2025年7月11日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年1月15日から2025年7月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

## 組入れ資産の明細（2025年7月11日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円			
TAL EDUCATION GROUP-ADR	350	174	183	26,922		消費者サービス	
AUTOHOME INC-ADR	72	72	194	28,489		メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC	38	21	220	32,329		一般消費財・サービス流通・小売り	
KE HOLDINGS INC-ADR	185	98	190	27,954		不動産管理・開発	
TELENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	134	134	268	39,304		メディア・娯楽	
小計	779	499	1,056	155,000			
株数：比率	5銘柄	5銘柄		<5.3%>			
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円			
BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	750	355	1,205	22,513		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINGSOFT CORP LTD	884	884	2,926	54,658		メディア・娯楽	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	—	1,700	1,927	36,011		食品・飲料・タバコ	
WH GROUP LTD	5,655	3,930	2,943	54,985		食品・飲料・タバコ	
ASMP LTD	136	—	—	—		半導体・半導体製造装置	
CHINA COMMUNICATIONS SERV-IH	11,940	8,500	3,791	70,815		資本財	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	—	5,460	764	14,278		一般消費財・サービス流通・小売り	
ZTE CORP-H	750	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	281	281	3,332	62,254		消費者サービス	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	—	6,370	1,911	35,697		一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A	187.07	67.07	828	15,485		一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	366	298	6,043	112,891		メディア・娯楽	
KUAISHOU TECHNOLOGY	302	862	5,555	103,778		メディア・娯楽	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	178	—	—	—		消費者サービス	
NONGFU SPRING CO LTD-H	264	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
BAIDU INC-CLASS A	145	—	—	—		メディア・娯楽	
BEONE MEDICINES LTD	120	120	1,833	34,251		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	570	1,715	32,049		不動産管理・開発	
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	—	6,080	3,635	67,917		資本財	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	6,165	3,292	61,496		耐久消費財・アパレル	
JD LOGISTICS INC	—	2,184	2,874	53,689		運輸	
TRIP.COM GROUP LTD	70.5	37.5	1,818	33,960		消費者サービス	
GUSHENG TANG HOLDINGS LTD	508	291	1,040	19,433		ヘルスケア機器・サービス	
STELLA INTERNATIONAL	2,200	1,200	1,730	32,323		耐久消費財・アパレル	
CRYSTAL INTERNATIONAL GROUP	4,840	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
SAMSONITE GROUP SA	264	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	2,380	3,308	61,797		一般消費財・サービス流通・小売り	
BINJIANG SERVICE GROUP CO LT	—	650	1,560	29,140		商業・専門サービス	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	250	250	1,026	19,170		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	60	1,718	32,099		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	75	—	—	—		資本財	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	1,360	2,091	39,072		消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	252	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	4,200	4,200	6,350	118,625		保険	
SUNNY OPTICAL TECH	172	172	1,297	24,241		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	2,694	1,826	5,048	94,313		保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	3,020	3,020	2,328	43,494		公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	3,220	3,220	3,696	69,051		資本財	
WASON HOLDINGS LTD	2,880	1,940	1,649	30,803		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	3,260	3,260	1,421	26,551		耐久消費財・アパレル	
INNOVENT BIOLOGICS INC	265	515	4,132	77,202		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	900	900	5,067	94,651		自動車・自動車部品	
CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	3,000	3,000	0	0		半導体・半導体製造装置	
BOC AVIATION LTD	574	455	3,321	62,045		資本財	

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	1,288	1,288	2,704	50,525	消費者サービス	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	920	2,934	54,822	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKESO INC	330	330	3,573	66,760	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	1,880	1,880	2,323	43,406	自動車・自動車部品	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	58,100.57 36銘柄	76,980.57 39銘柄	104,725 <67.0%>	1,956,268	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	870	870	22,272	111,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	290	140	6,755	33,862	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	1,160 2銘柄	1,010 2銘柄	29,027 <5.0%>	145,509	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	208	1,045	21,332	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	223	223	1,395	28,474	資本財	
M IDEA GROUP CO LTD-A	563	201	1,440	29,406	耐久消費財・アパレル	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	2,304	2,304	1,776	36,256	メディア・娯楽	
BANK OF NINGBO CO LTD -A	1,196	1,196	3,446	70,351	銀行	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	848	848	1,854	37,852	資本財	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	176	176	943	19,250	素材	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	755	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	648	430	1,508	30,796	エネルギー	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	44	44	785	16,033	食品・飲料・タバコ	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	1,944	2,371	48,406	銀行	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	318.5	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SUPCON TECHNOLOGY CO LTD-A	517.44	293.41	1,331	27,182	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNRESIN NEW MATERIALS CO -A	314	314	1,566	31,967	素材	
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	—	191.4	829	16,927	自動車・自動車部品	
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	99	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HUAMING POWER EQUIPEMENT C-A	699	699	1,135	23,183	資本財	
JIANGZHONG PHARMACEUTICAL-A	—	388	853	17,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHENZHEN MEGMEET ELECTRICA-A	138	—	—	—	資本財	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	466	466	3,271	66,768	資本財	
小計	株数：金額 銘柄数<比率>	9,308.94 16銘柄	9,925.81 16銘柄	25,556 <17.9%>	521,620	
合計	株数：金額 銘柄数<比率>	69,348.51 59銘柄	88,415.38 62銘柄	— <95.1%>	2,778,399	

\*邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## 投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,778,399	% 94.4
コール・ローン等、その他	165,732	5.6
投資信託財産総額	2,944,132	100.0

\*期末における外貨建資産(2,878,877千円)の投資信託財産総額(2,944,132千円)に対する比率は97.8%です。

\*外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.66円、1香港・ドル=18.68円、1台湾・ドル=5.012円、1オフショア・人民元=20.41円です。

## チャイナ騰飛（チャイナ・エクイティ・オープン）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月11日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,945,656,430円
コール・ローン等	144,342,704
株式(評価額)	2,778,399,424
未収入金	1,527,724
未収配当金	21,386,578
(B) 負債	25,173,092
未払金	1,527,625
未払解約金	667,218
未払信託報酬	22,918,031
その他未払費用	60,218
(C) 純資産総額(A-B)	2,920,483,338
元本	3,072,600,356
次期繰越損益金	△ 152,117,018
(D) 受益権総口数	3,072,600,356口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,505円

※当期における期首元本額3,182,824,274円、期中追加設定元本額8,266,555円、期中一部解約元本額118,490,473円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2025年1月15日 至2025年7月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取配当金	50,248,007円 50,163,743
受取利息	84,264
(B) 有価証券売買損益 売買益	196,639,968 483,489,159
売買損	△286,849,191
(C) 信託報酬等	△ 25,505,687
(D) 当期損益金(A+B+C)	221,382,288
(E) 前期繰越損益金	△747,261,246
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	373,761,940 ( 788,209,851) (△414,447,911)
(G) 合計(D+E+F) 次期繰越損益金(G)	△152,117,018 △152,117,018
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	373,761,940 ( 788,209,851) (△414,447,911)
分配準備積立金	315,875,027
繰越損益金	△841,753,985

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部には消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため必要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は5,840,552円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,057,600円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	788,209,851
(d) 分配準備積立金	270,817,427
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,104,084,878
1万口当たり当期分配対象額	3,593.32
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。